

アジア途上国の農村開発とマイクロファイナンス

Rural Development and Microfinance in Asian Underdevelopment Countries

主任研究員名：王 京濱

分担研究員名：韓 福相、藤井 陽一朗

本共同研究組織は、アジア農村部の経済発展におけるマイクロファイナンス（以下、「MF」と呼ぶ）の役割について、理論的かつ実証的に分析する目的で立ち上げたものである。MF とは、主にフォーマル金融組織の蚊帳の外に置かれている貧困者を相手に小額の無担保融資を提供する金融形態のことをいうが、今のところ開発途上国・地域だけではなく、先進国をはじめ 130 カ国以上の国々で貧困削減の手段として用いられている。

MF は 2006 年にバングラデシュのグラミン銀行とその創始者たるムユヌス総裁のノーベル平和賞受賞を契機に急速な拡大を見せた。2009 年に世界銀行に、Consultative Group to Assist the Poor(CGAP)という国際機関が組織され、MF の全世界への普及が目論まれた。State of the Microcredit Summit Campaign(2012)によると、2010 年に極めて貧しい家庭に貸し出された小額融資は、1.4 兆米ドルに成長し、1997 年のその 18 倍にもなった。こうした下で、MF の農村開発および貧困撲滅効果が大きく取り上げられ、貧困者と MF 銀行との Win-Win モデルが学界のみならず、実務界においても喧伝されるようになった。

一方で、あくまでも冷静かつ客観的に MF の効果を見極めるべきだと主張する声も少なくなかった。MF 研究の世界的権威の一人である Jonathan Morduch プリンストン大学教授が 2000 年に The Microfinance Schism という論文を公表し、「MF が決して安い融資ではない」ことに警鐘を鳴らしている。その後、MF の貧困削減効果をめぐり、肯定的な研究も否定的な研究も沢山蓄積してきた。こうした中で、本共同研究組織はアジア諸国に焦点を当て、MF の展開とそれの貧困削減効果について分析を行った。

本研究は三年間の継続プロジェクトとして立ち上げられ、独自のデータベース構築を目的に、数回の現地調査を行った。具体的に、平成 25 年度に中国河南省開封市の農村部において 2 回にわたって農家調査を行ったほか、26 年度と 27 年度ではそれぞれミャンマーのミッチナー地区および韓国忠清北道永同市の黄金面において農家調査を行った。中国河南省の調査を分析し、王京濱主任研究員は、「中国におけるマイクロファイナンスと農村の貧困」というテーマで平成 25 年 11 月 17 日に開催された大阪産業大学大学院経済学研究科・ACRC 国際シンポジウム（「アジア的理念」の再発見とその多元的特質）においても、また「中国農村経済的新発展」というテーマで 12 月 21-22 日に中山大学（中国珠海市）で開催された国際シンポジウム（産業興区域経済発展国際研究会暨経済歴史研究学術論壇）においても報告を行った。また、韓福相分担研究員は、「人的資本の貧困

削減効果—中国河南省農村部の教育水準を中心に—」を題目とする論文を『大阪産業大学経済学論集』第 17 巻第 1 号に公表している。

平成 26 年度に調査したミャンマーおよび平成 27 年度に行った韓国調査に基づき、アジア地域における MF の形成・発展およびその構造や役割およびその運営方式や業務手法、需給サイドにおける行動様式の経済合理性について分析中である。研究員一同は既存の開発経済学をはじめ、開発金融理論、情報の経済学、ゲーム理論など多様な分析ツールを用いて MF の役割や MF 理論の精緻化を図っている。なかんずく、MF の経済効果（貧困削減効果）を明確に提示することが最大の目的であり、効率的かつ普遍的な MF 理論の構築を目指している。

金融規制緩和下での中国におけるマイクロ・ファイナンスの課題

王 京濱 (経済学部国際経済学科)

中国におけるマイクロ・ファイナンス(MF)は、1993年に中国社会科学院がグラミン銀行をモデルに試験的に実施したのが嚆矢となる。1994年には、国連助成開発基金(UNWDF)や国際農業開発基金(IFAD)、国連人口基金(UNFPA)、香港オックスフォード基金などの国際機関から受け入れた援助資金を中心に、極めて小規模で限られた農村部の貧困地域を対象にプロジェクト形式によりマイクロ・クレジットが提供されていた。1995年には国連開発計画、1996年にユニセフ(UNICEF)のような国際機関が参入したほか、中国国内の農村信用社(RCC)も正式に発足した。1997年にワールド・ビジョン(WV)やカナダ国際開発機構(CIDA)なども女性の所得向上を目的とするプロジェクトにおいてMFを実施した。これと同時に、中国も農村信用基金を立ち上げた。このように、1998年までの中国のMFは、国際機関主導下の零細的・試験的な運営しか行われなかった。

1999年からは農村地域においてRCCが全面的にマイクロ・クレジットやグループ・ローン業務を開始したのをうけ、中央銀行である中国人民銀行は農村部家計へのマイクロ・クレジットを全面的に解禁した。これと同時に、都市部での国有企業改革による一時帰休者を救済するために、都市再就職保証基金も創設した。金融規制緩和が大幅に進められた2005年までは、中国のMFは基本的に伝統的なMFの貧困削減を目的としていた。

2005年からは、中国金融当局はマイクロ・ファイナンスの規範化、制度化に乗り出した同時に、その発展を促進するために一連の政策を打ち出した。そのため、民間資金や外資のMFへ誘致するため、大胆な規制緩和が行われた。それと伴い、2005年からは、マイクロ・ファイナンス組織の多様化が著しく進展した。そうした中で、郵便貯蓄銀行や村鎮銀行、小額貸出会社、農村資金互助社(RMCC)が雨後の筍のごとく簇生した。2016年6月現在では、小額貸出会社だけで8810社にのぼり、それによる貸出金残高は9364億元にのぼっている。

しかし、急速な規制緩和が中国のマイクロ・ファイナンス業に多くの課題を残してしまった。まず、監督行政の混乱が挙げられる。現在、中央銀行である中国人民銀行はもちろんのこと、中国銀行業監督管理委員会、さらに2005年に成立した中国小額信貸聯盟(China Association of Microfinance)の三つが規制当局となり、主導権争いがますます激しくなっている。また、MFIs間の過剰競争である。そもそも中国における資金需要者に対する信用評価システムが整備されておらず、優良な貸出相手をめぐる競争がますます熾烈化になるのは言うまでもないが、MFIsの返済保証手段も徐々に非合法化になりつつある。第三に、グレーゾーンともいえる高金利も問題となりつつある。MFの貸出金利は中国人民銀行の定めた基準金利の0.9~2.3倍で変動可能となっているが、現実的にはそれより十数倍の高い金利が資金需要者に求められる。その背景には、目下の経済バブルにともない、資金が不動産業へ過度に流入し、実体経済における資金不足が逼迫化していることが考えられる。

最後に、ITの急速な進行に伴い、P2P金融(網貸)も2016年7月現在では4160社にのぼり、貸出残高は6568億元に達した。いうまでのなく、これもMFIsにとって大きな挑戦である。

「人的資本の貧困削減効果－中国河南省農村部の教育水準を中心に－」

韓 福相（経済学部経済学科）

本研究の主な目的は次の3点である。まず第1に、人的資本と所得水準との間に正の相関関係が存在すると主張する代表的な先行研究を取り上げ、その研究の理論的根拠について検討する。第2に、中国河南省の農村部で採取したデータを用いて人的資本と所得水準との相関関係を明確に提示する。そして最後に、人的資本と所得水準との間に正の相関関係が存在するためには、特定の前提条件が必要であると考え、その条件の根拠について具体的に検討する。

まず、本研究で用いる Ljungqvist モデル（以下、「L-Q モデル」と呼ぶ）の仮説を簡潔に要約すると以下の2点である。①教育投資に必要な資本を保有する労働者は、教育投資を通じて高い所得を得ることが可能であり、裕福な生活が保障される。一方、②貧しい労働者は教育投資に必要な資金がないため、高いレベルの教育投資ができず、永続的に貧困から抜け出すことができない。いわゆる「貧困の連鎖」や「貧困の罠」は脆弱な教育投資によるものである。

本研究の分析結果、中国河南省の農村部において、L-Q モデルの①の仮説は支持されるものであった。確かに、専業農民か兼業農民かを問わず、高学歴になればなるほど所得水準も増加する傾向が現れ、教育投資と所得水準との正相関は検証されたといえる。

しかし、L-Q モデルの②については、残念ながら、河南省の農村部における時系列データの不備のため、精緻な実証分析は不可能であった。ところで、日本や韓国の先行研究の結果から、L-Q モデルの「貧困の連鎖」仮説は否定されてしかるべきであり、その根拠を明確に示した（『大阪産業大学経済論集』第17巻第1号、pp.1~17を参照）。

また、本研究によって人的資本と所得との正相関は、ただ高学歴＝高所得という単純なものではなく、以下のような前提条件が必要であることが明らかになった。なかんずく、最も重要な前提条件を取り上げるとすれば、それは、①産業構造の高度化、②労働市場の自由化である。とりわけ、供給面からみた産業高度化とは、生産性の高い産業への移行を意味するものであり、生産性の高い産業が要求する労働者層は高学歴の熟練労働者が一般的である。身近な例として、高学歴をもつ「農民工」は労働生産性の低い農村部を離れ、産業構造の高度化が進んでいる都市部で働くことによって高所得が保障されるのである。

また、労働市場の自由化も高所得を得るために重要な前提条件となる。ここで労働市場の自由化とは、市場メカニズムが機能する競争的な労働市場のことである。本研究の重要な帰結は、自由競争の下で労働の需給が調整され、その結果、賃金が決定されるシステムが定着しない限り、高学歴と高所得との正相関は成立しないことである。

アジア途上国の農村開発とマイクロファイナンス

藤井 陽一朗（経済学部経済学科）

本研究組織はアジアをはじめとする途上国において、マイクロファイナンスとばれる小口の融資がどのようにおこなわれているかを現地での聞き取り調査を中心として実態を明らかにすることにある。本研究は聞き取りを中心として、その背景にある理論パートと分析パートの三つに大きく分類されている。これらの作業は主任研究員を中心として共同で進めているため、個人の研究成果を正確に抽出することは難しい。このため以下では、比較的貢献の度合いが高い理論部分についての成果について報告する。

マイクロファイナンスは、バングラデシュにおいてムハマド・ユヌスが1980年代からはじめたとされている。ムハマド・ユヌスはマイクロファイナンスにより貧困を減少させた業績により、2006年にノーベル平和賞を受賞している。これに触発される形で、多くの途上国においてマイクロファイナンスが広がりを見せている。具体的には、ムハマド・ユヌスは農村部にすむ人々が都市部にある工場までのバス運賃などの少額の支出がおこなえないことから、収入を得る機会を失っている点に注目し、このような人々に交通費に相当する少額の融資をおこなった。この結果、これまで都市部に働きに出ることができなかった人々が現金収入を得る機会を与え、貧困の解消に大きく貢献したとされる。

近年では、このようなマイクロファイナンスの融資対象となるような家計のリスクに対する態度を推定しようとする研究が盛んにおこなわれている。また、先進国からみると少額の謝金で大規模な調査研究が可能であることから、その実施規模は巨大になりつつある。家計は、健康状態や景気の変動などにより所得が大きく上下動をする可能性がある。近年の意思決定論研究では、従来のリスクのみでなく、あいまいさや無知下での意思決定などその分析方法は多岐にわたるようになってきている。家計は将来起こりうる所得の減少に備えるため、さまざまな保険に加入することが可能である。たとえば、生命保険の購入から、健康状態に起因する将来起こりうる所得の減少を家計がどのように見積もっているかが推定可能である。今後、聞き取り調査の分析パートから、家計の保険の加入行動を精緻に調べることにより、家計が将来の不確実性をどのように判断しているかが明らかになることが期待される。聞き取り調査を中心とするアプローチは、今後の大きく進歩することが望まれている分野であることから、同分野のパイオニア的な研究となっていくことが期待される。研究手法が確立されていくことで、従来の実証研究や理論研究への大きな貢献が期待できる。